

都市社会学の広さと深さについての一考察

—自分語りとともに—

早 川 洋 行

1. 都市社会学の領域

日本大学社会学会から私に与えられた課題は、都市社会学について理論的に語ってくれ、というものであった。私はその時、都市社会学とは日本の都市社会学のことであろうと理解した。さて、どうしたものかと思案したが、何よりもまずは現状について把握することが必要だと判断して、日本の都市社会学者が何をテーマとして研究しているのかを調べてみることにした。とはいえ、日本の都市社会学者は現在少なくとも300人はいるだろうし、そのお一人お一人が何をテーマに研究しているのかを調べ上げるのは容易なことではない。そこで私がとった方法は極めて限定的なものである。

私自身がこれまで知りえてきた情報に加えて、最新の動向を知るために、中筋直哉・五十嵐泰正編『よくわかる都市社会学』（ミネルヴァ書房、2013年）。松本康編『都市社会学・入門』（有斐閣アルマ、2014年）。森岡清志・北川由紀彦編『都市社会構造論』（NHK出版、2018年）の三冊。そして歴史を知るために渡戸一郎「都市社会学」鈴木幸寿編著『新版 社会学史』（学文社、1995年）。藤田弘夫「日本の都市社会学史をどのように考えるか—都市社会学発展の多様性と多形性」池岡義孝・西原和久編『戦後日本社会学のリアリティ』（東信堂、2016年）を資料にして、これまで日本の都市社会学者が何を研究テーマにしてきたのかを調べてみた。

そして、あまり他の人がやっていない個人的な研究を除いて、ある程度の数の研究者が共有したテーマを整理した。これから述べることは、その範囲で見えてきたことをまとめたに過ぎない。だから、あくまで管見の限りの論述であることを、まず初めに御理解いただきたい。また、私の見落としや誤解がある可能性も高い。すなわち、この整理は、私の限られた知見と偏見にもとづいていることをあらかじめお断りしておく。

日本の都市社会学が論じる主要なテーマは、だいたい以下の10テーマに分類できるのではないだろうか。

①都市とは何か。

都市社会学を学ぶ際に、多くの人がまず初めに教わるのは「都市とは、社会的に異質な諸個人の、相対的に大きい、密度のある、永続的な集落である」というL.ワースの定義だろう。日本の都市社会学においても、都市の本質をどのように理解するのかという問題は繰り返し論じられてきた。この議論は、奥井復太郎の結節的機能、鈴木栄太郎の結節機関、矢崎武夫の統合機関という流れをたどり、藤田弘夫の都市は権力であるという言明によって、一定の結論に達したように思われる。

②コミュニティ・町内会自治会・都市的生活様式

鈴木広は、都市社会学の共通主題を都市的生活様式の研究だとしている¹⁾。ただし、この都市的生活様式（アーバニズム）という概念は、抽象的なもので具体的に論じる場合にはコミュニティの有り様や町内会自治会の編成原理によって説明されることも多い。そこでこれらをひとつのまとまりのあるテーマとすると、たしかに鈴木が指摘したように、日本の多くの都市社会学者は、これを研究してきたと言えるだろう。

たとえば高橋勇悦は、都市人の「家郷喪失」を問題にしたし、倉沢進、奥田道大、森岡清志らはいずれも都市型コミュニティを問題にしてきた。また、町内会自治会研究では、多面的に分析した優れた研究書である倉沢進・秋元律郎編著『町内会と地域集団』（ミネルヴァ書房、1990年）には、田中重好・中村八郎・金子勇・秋元律郎・倉田和四生・中田実・菊池美代志・越智昇・森岡清志らが執筆している。そのほか岩崎信彦、吉原直樹、玉野和志、藤田弘夫などのそうそうたる顔ぶれがこのテーマに挑んでいる。

③地域集団・ネットワーク

1980年代には、ボランティア・アソシエーション、1990年代には都市の住民がどのようなパーソナル・ネットワークを構築しているのか、という問題が注目された。前者では、越智昇と佐藤慶幸。後者では、森岡清志、大谷信介、松本康の業績がある。また町村敬志は、都市における住民運動

団体を帰納的に分類する試みを行っている。

④住民運動・市民運動

町村の研究は、地域集団の研究とも住民運動の研究とも言えるのだが、集団の特徴と言うよりも、より「運動」そのものに焦点をあてた研究群がある。公害問題にかかわる住民運動をとりあげた似田貝香門・松原治郎、米軍住宅建設反対運動をとりあげた森元孝、原発建設反対運動をとりあげた中澤秀雄と渡邊登。そして新しい生協運動について佐藤慶幸の業績がそれである。

⑤空間構造

都市の空間構造を分析する研究は、近年コンピュータ技術が高度化したことによって飛躍的に発展してきた。この分野では、世界都市仮説を東京において実証しようとした町村敬志。東京の多面的変化に注目した園部雅久のほか、「東京圏の社会地図」を作った倉沢進・浅川達人・玉野和志。明治期からの変遷を分析した高木恒一。また大阪市の研究としては、西村雄郎・妻木進吾・徳田剛らの研究がある。

⑥移民・マイノリティ

都市に居住する人々のなかには、在日韓国朝鮮人やホームレスなどのマイノリティが存在する。彼ら彼女らに注目した研究も、都市社会学に古くから存在している。奥田道大、田嶋淳子、広田康生、渡戸一郎、谷富夫、稲月正、青木秀男らは、数多くの地道な研究を積み重ねてきているし、徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子は、これまで注目されてこなかった非集住外国人に焦点をあてた研究を行っている。

⑦都市政策・都市行政

蓮見音彦・似田貝香門・矢澤澄子は、福山市や神戸市をフィールドにして都市政策の実証研究を行っている。名古屋・京都・大阪といった大都市をフィールドにした鯨坂学、交通政策や市町村合併問題を扱った田中重好、東京圏の住宅政策を問題にした高木恒一、そのほか玉野和志、後藤範章も、個別具体的な都市政策が地域社会に与える影響について分析している。

⑧歴史

テーマはそれぞれであるが、都市をフィールドとして歴史社会学的手法を使って研究している人たちがいる。都市騒乱に注目した中筋直哉、東京の青山・渋谷・表参道の変遷を読み解いた武田尚子、同じく東京を歴史社会学的に考察した松橋達矢、そして広く世界の都市を対象にして、都市の普遍的意味を探った藤田弘夫の業績はそれに属するだろう。

⑨伝統文化・下位文化

都市に受け継がれている伝統的な祭りを研究している武田俊輔、スケートボーダーの生態を研究対象とした田中研之輔の仕事あげることができる。

⑩災害

阪神淡路大震災以降、都市の災害研究は都市社会学の一分野として定着したように思える。その後起きた東日本大震災では、学会としてそうした研究を支援するようになった。この分野では、岩崎信彦・浦野正樹、似田貝香門・吉原直樹、田中重好らの研究がある。

さて、こうしてみると、一口に都市社会学と言っても、その研究領域は多種多様で極めて広いことがよくわかる。じつは、これは最近に限った傾向ではない。斎藤吉雄は、1983年『日本都市社会学年会報』創刊号における「本学会の課題と展望」と題した論文の中で、次のように述べている。「最近しばしば、都市社会学の混迷が語られ、その再生の途が云々されている」「はたして、これまでわが国の都市社会学に革新を迫られるほどまとまったパラダイムなるものが、どの程度まで成立していたのか、いささか疑問なしとはしない²⁾」。

この言明から40年近くの時間が過ぎ去った。しかし、日本の都市社会学会の状況は全く当時と変わってないと言ってよいだろう。

2. 都市への社会学的視点

ところで、斎藤吉雄は、またこうも述べている。

「都市社会学の対象は、よく言われるように、『都市における諸々の社会諸現象の研究』なのか、それとも『都市そのものの構造や機能を解明す

る』ことにあるのであろうか³⁾。

斎藤のこの分類を先の10テーマにあてはめてみると、②③④⑥⑦⑨⑩は、「都市における諸々の社会諸現象」を扱うものであり、①⑤⑧は「都市そのものの構造や機能を解明する」ものだと言えよう。テレビ番組で言えば、前者は「クローズアップ現代」が取りあげるような分野であり、後者は「プラタモリ」が取りあげるような分野であって、これは地理学や歴史学にも近接している。

都市社会学の全体像を理解するために、この分析軸に加えて、「知る志向」(実証主義)と「語る志向」(理論主義)という分析軸を設定してみよう。前者は、事象の発見に研究の主たる目的があるのに対して、後者は発見された事象の意味解釈に研究の主たる目的がある。

これら二つの分析軸をクロスさせると4つの象限が出来上がる。

表 都市社会学の領域

	知る志向 (実証主義)	語る志向 (理論主義)
都市における諸々の社会現象の研究	都市における諸現象の発見 I	都市における中範囲の理論 II
都市そのものの構造や機能の解明	都市の構造実証主義 IV	都市のグラウンド・セオリー III

日本の都市社会学研究のなかで、現在も過去をも含めて、もっとも数が多いのはI象限の「都市における諸現象の発見」分野のものであり、次に多いのはIV象限の「都市の構造実証主義」分野のものであってよいだろう。III象限の「都市のグラウンド・セオリー」は、都市とは何かという、まさに都市社会学の根本問題を扱う分野であるが、藤田弘夫が「都市は権力である」という命題を論じて以降、あらたな展開は見られていないように思われる。

さて、問題はII象限の「都市における中範囲の理論」である。この分野の研究において、日本の都市社会学に特徴的なのは、日本の都市の現状から帰納的に抽象化された理論が作り上げられることは極めて稀であったことである⁴⁾。すなわち欧米の理論が演繹的に使われ、日本の都市は様々な解釈されてきた。たとえば、よく知られた町内会論争は「近代化に伴って地縁関係は衰退し近隣集団は崩壊する」という欧米の理論の日本的現実へ

適用を巡ってなされたものであったし、その後学会で注目された都市の低位文化理論、パーソナル・ネットワーク論、ジェントリフィケーション論等も同様である。

日本の都市社会学において「理論」は、I象限の研究成果の前提、あるいは後付けとして使われがちである。私は、そうした傾向に常々疑問を抱いてきた。なぜなら、もともと学説研究から社会学をやり始めた私には、理論を相対化しないそうしたやり方に違和感というか抵抗感があったのである。それは、長さに合わせて寝た人の足を延ばしたり切ったりしたという「プロクルステスの寝台」のように、日本の現実を歪んで理解すること、勝手に切り取って理解することではないか。そうだとするならば、そうした研究は一般の人と言うよりも、むしろただたんに専門家にうけるだけのものではないかという疑念がぬぐえなかったのである。

私には、欧米の理論が日本でも当てはまるのかどうかという学者の世界の問題よりも、実際の当事者である日本の都市に生きる人々が、本当に知りたいことを明らかにすることの方が、何よりも重要なことに思われた⁵⁾。

欧米理論に依拠するのではなくて、日本的現実から帰納的に思考して都市における中範囲の理論を作れないか、そして、日本の都市に暮らす人々に、自らが知っている世界を別様な視点から解明して見せ、「なるほど」とか「目から鱗が落ちました」と言ってもらえるような社会学解釈を披露することはできないか、それが私にとっての基本的な問題関心であり続けたのである。

3. 私の都市社会学

3.1 町内会自治会の自己保存

上述の立場から私が行った研究を3つ要約して紹介することにしよう。詳しく知りたい方は、ぜひとも元々の論文を読んでいただきたい。

先にも述べたように、日本の都市社会学において有名な町内会論争は、欧米の理論では、近代化にともなって地縁関係は衰退し、近隣集団は崩壊するとされていたにもかかわらず、なぜ日本の町内会自治会は戦後もながらく存続し続けてこられたのか、という問題をめぐってなされたものである。近江哲男は、この問いに対して、それが日本の「文化の型」であるからだとの解答を与え、それに賛同する中村八郎らと、戦後改革の不徹底さが要因だとする秋元律郎らとの間で論争になった。この論争は、しだいに

町内会自治会をどう意味づけるのかという問題に発展していき、中田実や岩崎信彦ら多くの論者が参戦する一方で、そもそもの町内会自治会の自己保存力の根拠は何か、という「文化の型」の中身についての探求は置き去りにされてしまった。そうしたなかであって唯一人、この当初の問題に正面から向き合い続けたのは越智昇であった。

越智は、「ボランティア・アソシエーションと町内会の文化変容」という論文のなかで、町内会自治会が自己保存を可能にしている要因として3つの組織原理と2つの文化原理をあげている。

越智があげる3つの組織原理とは、班制度、順番制リクルート、共有財である。このうち、班制度については「形式的に不可欠な制度」『単なる地区区分』以上のもの』と述べるにとどまっているが、順番制リクルートについては、強制的な参加システムとして「みんな主義」を可能にしていること、共有財については、施設ストックは本来の活動の手段であるにもかかわらず、それを維持していくことが目的に転換することで、町内会自治会は自己保存していると述べる。また、2つの文化原理とは親睦と分担であり、親睦は成員に即時的報酬を分担は遅延的報酬の喜びを抱かせることで、町内会自治会の自己保存に貢献していると述べている。

実は、越智昇は私の学部時代の指導教員である。この論文は先にあげた倉沢進・秋元律郎編著『町内会と地域集団』に収録されたもののだが、刊行されるとまもなく私の元にも送られてきた。そしてそこには、越智先生からの、次のような手紙が添えられていた。

早川学兄

いそがしいところへ、すみませんが、この本の第9章について、理論面からチェックしていただきませんか。それは次から次へとどっさりあるはずです。大きい問題のみならず小さい問題も。ご指摘のほかに、それらについてのご教示もいただければ幸いです。(できるだけキビシイ方がよい)

今後、ここではとりあげなかったコミュニケーション論もふくめて、いちおうの完成を期したいし、不勉強ながら、集団・組織、行為・VA、文化・制度、都市構造にわたって、理論仮説に到達したいと無理を承知で思っています。

片目で書いているので、ひどい字だが御判読を。

越智 昇

越智先生は、バセドウ病で目薬が手放せない身であった。そのような体で、自分の教え子にこれほど謙虚な手紙を書くのは、何事においても誠実過ぎるほど誠実な越智先生らしかった。しかし、その時不肖の弟子である私は、十分な返答を行えなかった。

やっとそれなりの意見をまとめることが出来たのは、先生が亡くなった後、「ジンメルと地域社会—地域集団の自己保存」飯田哲也・早川洋行編著『現代社会学のすすめ』学文社、2006年においてである。

この論文は、ジンメルが『社会学』で論じている集団の自己保存論を使って、町内会自治会の自己保存原理を解明したものである。私は越智昇の議論を発展させて、自己保存を可能にしている8つの要因をまとめた。それは以下の諸点である。

①班制度。班の日常的な活動は、回覧板を回す単位となることとゴミの集積場所の管理であろう。多くの町内会自治会がそれを班内部の持ち回りでやっていると考えられる。こうした活動は、近隣関係のネットワークを生み出し維持する仕組みとして有効である。ゴミ当番を回すのはもちろん、「見ないから飛ばしてくれ」という家もあるように回覧板を回すことも、人によっては負担である。負担を決められた順番に回すのは、マリノフスキーがトロブリアント諸島で発見したクラ交易に似ている。トロブリアント諸島では、首飾りや腕輪を渡し、その他の物をやりとりする。日本では、回覧板やゴミ当番表を渡し、余り物の「おすそ分け」や世間話をするのである。すなわち、班制度は近隣住民のコミュニケーション機会を提供し、組織紐帯を活性化させるのに役立っている。

②順番制リクルート。この仕組みは、集団と人格を分離させ、組織変化を漸次的なものにすることで、自己保存に貢献する。順番制リクルートと言っても、毎年メンバー全員が変わるということはないだろう。また経験者が同じ役目に復活することもある。こうして経験は継承されるとともに、専門家を作らないことで、町内会自治会は集団としての自己保存を保つのである。

③共有財としての施設ストック。これは、ジンメルのいう「死手」であり、処分できない集団の物的核心である。と同時に、施設ストックは、集団の象徴としても機能する。町内(自治)会館ではないが、滋賀県豊郷町の小学校校舎解体反対運動は、同様に小学校の校舎が実際の活動の場としてではなく、郷土の象徴、誇りとして住民を統合させることを示した事例

であろう。

④親睦と分担。親睦活動は、人びとの間に感謝と誠実のネットワークを活性化させる。感謝は、社会関係を保存させる力である。また誠実は、社会関係を維持させる力である。親睦活動は、この二つの力を活性化させる。さらに分担は個人と集団の距離を調整し、順番制リクルートと同様に人格と集団の過度の結合を阻害し、集団に新しい力を供給する。

⑤名誉の配分。自治会長は行政からの連絡員としての手当がでることを除けば、無給の名誉職である。しかし、選出に苦勞する場合は多いとはいえリクルートされてきたのは、それが名誉な職であるからである。新住民が多くなったなかでも旧地付農家が役職を占有していることがあるが、それは役職が名誉なものであるからにほかならない。自治会は、名誉を配分する機能を有しており、それによって自己保存を助けている。

⑥部会制度。自治会は、班制度だけをもつわけではない。一定規模以上の自治会では、婦人部、環境厚生部、体育部、総務部など、名称はさまざまであるが下部部会が組織されており、それが他団体（多くの場合官製アソシエーション）の下請け機能と役員を選出母体を兼ねている。こうした機関形成は、ジンメルが指摘しているように無用の意見対立や手間ひまを省くうえで有効であり、自己保存に貢献している。

⑦居住地域を単位としているということの合理性。一般的に言えば、住民の世代は一樣ではなく、また転出転入もあるので、通常自治会のメンバーは漸次的に交替する。このサイクルが適切なものであればあるほど自治会の自己保存は容易になると言えるだろう。

⑧新興住宅地の特異性。賃貸住宅が多い地域や旧集落に比べて、新興住宅地の自治会が目覚ましい活動を行っている例は少なくない。その理由について、背教者と新興住宅地の持ち家住民との類似を指摘することで説明することもできよう。彼らは、いずれも昔の関係性を断ち切ってきた存在である。意識しているかいないかにかかわらず、彼らは「元への帰ることができないという鋭い意識」にもとづいて、古い関係から常に拒絶され、新しい関係へと促される。

この私の仕事は、日本の地域社会に普遍的にみられる町内会自治会の組織原理のなかに集団の自己保存原理を探ったものだが、まったく初めての試みではなく、越智昇の業績を土台にしたものであったし、基本的にジンメル理論の日本的現実への応用であったという意味では、自らが否定した

「プロクルステスの寝台」ではないか、という批判は、当然成り立つだろう。

しかし、これは都市社会学の専門用語、すなわちよくあるカタカナ言葉で語ったものではない。自治会活動は、じつは様々な潜在的機能を果たしているのだという指摘は、地域社会に生きる住民に日常的思考では得られない新鮮な知見を提供したのではないかと考えている。

3.2 地域社会のドラマ分析

1999年、私の住む家がある住宅団地の近隣地に存在していた中間処理（焼却）と最終処分（埋め立て）を行っていた産廃処分場に、新たに大型焼却炉が建設されるという問題が起きた。住宅団地の自治会はこれに反対することを決め、他の近隣自治会とも連帯して住民運動が始まる。その後、幸いにも焼却炉建設は阻止されたものの、運動の過程のなかで処分場での不法投棄問題が発覚し、問題は拡大し運動はさらに大きなものになっていった。私は、まったく予期せぬこととして、この住民運動の渦中に投げ込まれたのである。

身近に事件が起きたことで、社会学者としての私は、住民運動をいかに語るのか、という社会学的課題を目の前に突き付けられることになった。そしてその際に、私が悩みに悩んで苦心の末に編み出したのが「地域社会のドラマ分析」という方法論である。

ドラマ分析とは、どういう方法論なのか、簡単に説明しよう。

芝居や映画には、その作品を解説したパンフレットが準備されている。端的に言ってしまえば、ドラマ分析とは、そうしたパンフレットを書くように現実に生起するドラマを分析的に論じる、そういう方法論である。

ドラマ分析は、社会科学の方法である仮説演繹法と観察帰納法、そして意味解釈法のうち、意味解釈法を基本にして、仮説演繹法と観察帰納法を補助的手段として用いる分析方法である。そして、それは以下の7つの課題を解明することを目指す。

- ① ドラマの舞台となった地域社会の社会構造と文化を一定明らかにすること。
- ② ドラマに登場する行為主体（アクター）の性格と彼らの相関関係を明らかにすること。
- ③ ドラマのストーリーがどの勢力からもっとも影響を受けて生み出されて

いるかを明らかにすること。

- ④ドラマが停滞する／進展する要因を明らかにすること。
- ⑤これまでのドラマの展開においてありえたストーリーと今後のドラマの展開においてありえるシナリオを示すこと。
- ⑥このドラマが他のドラマと、アクターの性格・アクター間の相関関係・設定された場面・生み出されたストーリーにおいて、共通する点と相違する点を明らかにすること。
- ⑦このドラマが歴史上にもつ意味を明らかにすること。

このドラマ分析という方法は、普遍性をもつことで歴史主義よりも優れている。二元論ではなく多元論をとることで、マルクス主義や対抗文化論よりも優れている。具体的かつ総体的にとらえる点で、実証主義よりも優れている。初めから枠づけしてみない点で構造理論よりも優れている。そして、変動の論理を追究する点で民俗学的研究よりも優れている。

また、ドラマ分析は、虚構のドラマにおいて、たまにあるように、語り手が登場人物の一人であることも可能なので、この方法論は、研究と同時に実践にもつながっている。

先に述べたように当初、この方法論は住民運動を語るために考案された。この方法論を用いた研究成果が、早川洋行『ドラマとしての住民運動—社会学者がみた栗東産廃処分場問題』社会評論社、2007年である。しかし、地域社会に生起するドラマは住民運動ばかりではない。そう考えると地域社会に起きる社会変動一般にこの方法論は有効性をもつのではないか、やがて私はそう考えるようになって、この方法論を「地域社会のドラマ分析」と呼ぶようになった。後に、同じ栗東市で新幹線新駅が中止になった事件をこの方法論を使って分析したのが、早川洋行「新幹線新駅中止—地域社会のドラマ分析」(『名古屋学院大学論集』社会科学篇第53巻第4号、95-116頁)である。

3.3 地方官僚制の文化特性

私は、先の産廃処分場をめぐる事件にかかわるなかで、滋賀県や栗東市の行政職員とのかかわりを深めていった。もちろん、それまでも審議会等で行政職員との接触は多々あったものの、住民運動を担う住民として向き合うのと審議会の委員として向き合うのとでは、彼らは違う顔を見せた。そうした経験のなかから、従来の官僚制論に対する疑問が湧いてき

た。具体的には、これまで社会学では、ヴェーバー、マートン、ミルズ、ブラウラの官僚制論が論じられてきたが、それらは、行政と私企業、中央と地方の官僚制を区別していない点で、地方行政官僚制を理解するものとしては限界があるのではないかと思った。下図で言えばⅠ象限に限定した官僚制論があってよいのではないかと考えたのである。

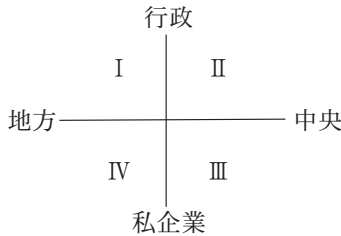


図 官僚制の領域

そこで、経験的に得られた知識から、日本の地方官僚制にみられる文化特性として7つの公準をまとめた。以下に示すのがそれである。

①行政時間の公準

市民サービスを迅速にしようとする動機付けがきわめて弱いこと。

②保身の公準

官僚は、個人的責任を回避することを何よりも第一にして業務にあたること。

③インクメンタリズム（小出し主義）の公準

大きな決断、大胆な政策変更は極力避けられ、これまでの路線からの変更が最小限のものにとどめられること。

④権威主義の公準

行政組織内の職階に基づく秩序のみならず、行政組織間にも位階秩序が存在している。そして、そうした官僚世界の秩序が、社会において普遍的なものだと思い込んでいること。

⑤状況主義の公準

話を聞く相手によって、または場面、場面によって、主張を変えること。

⑥秩序志向の公準

問題を矮小化してとらえ、事件が拡大したり飛び火したりすることをな

るべく避けて、事態を鎮静化しようとする性向があること。

⑦安全と安心の錯誤の公準

市民が望んでいることは「安心」であるにもかかわらず、「安全」を確保することで問題は解決すると思い込んでしまうこと。

これは、早川洋行「地方行政官僚制の文化特性」(『名古屋学院大学論集』社会科学篇第55巻第3号、15-37頁)として発表したのだが、幸いにも市民運動や住民運動にかかわっている人たちのみならず、地方自治体にかかわっている社会学に限らない研究者、そして行政職員自身からも好評をいただいた。常々感じていたことをよくぞ言語化してくれたと感謝されたのである。

4. 社会外存在と社会内存在

先に述べたように、私は学部生時代、越智昇先生のもとで都市社会学を学んだ⁶⁾。しかし、じつは越智先生のゼミ以外に、非公式ながら2つのゼミを「卒業」している。非公式と言うのは、それらがいずれも取得単位としては認められない他学部のゼミだったからである。その1つは、社会思想史の田中正司先生のゼミであり、私がこれまで社会学史や社会学理論の研究を続けてこられたのは、田中先生の薫陶を受けたことに多くを因っている。もう1つは、地域社会学の矢澤澄子先生のゼミである。私の都市社会学分野の研究は、大学院生だった時に、その矢澤澄子先生に誘われて、神戸市と福山市の社会調査に加わったのが最初である。

その成果は、蓮見音彦・似田貝香門・矢澤澄子編『都市政策と地域形成—神戸市を対象に』(東京大学出版会、1990年)と似田貝香門・蓮見音彦編『都市政策と市民生活—福山市を対象に』(東京大学出版会、1993年)の2冊の本にまとめられている。ちなみに、編者と私以外の執筆者は、前著が高田滋・町村敬志・中村真人・西山八重子・江上渉・片桐新自・武川正吾・森反章夫・吉原直樹・松村直道・山田昌弘。後著が、若林直樹・町村敬志・高田滋・野呂芳明・山田昌弘・清水洋行・江上渉・片桐新自・武川正吾・西山八重子・吉原直樹である。

研究組織のメンバーのほとんどが東京大学の出身者であり、出身大学が違う私は、それに加えて全体のなかで年齢が若かったこともあり、何かと気を遣うことも多く、また「構造分析」という研究チームの方法論は、初

めから既定のものだったので、個人の論述であってもそこから逸脱することは許されず、正直ははっきりと言わせてもらえば、この研究は私にとってあまり楽しい経験ではなかった⁷⁾。

しかし、この調査研究にかかわったことによる何よりの衝撃は研究が終了してから訪れた。1995年に対象地である神戸市に震災が襲ったのである。私たちの神戸市研究には、災害という視点が完全に抜け落ちていた。私は、阪神淡路大震災が起きたとき、そのことを深く恥じた。そして思ったのである。調査対象地を数週間、あるいは数か月訪れて資料を収集し、あるいは社会調査を行い、それをまとめて論文を書き上げるというやり方には限界があるのではないか。この方法論は、対象を客観的に観察して記述するという客観主義に立脚している。それで本当に対象となった「社会」がわかるのだろうか。地域社会に対する責任が果たせるだろうか、と。

私が編み出した「地域社会のドラマ分析」という方法論には、この経験が反映していると言ってよい。ドラマ分析は、神戸市研究、福山市研究のような客観主義の方法論ではない。

じつは、この「地域社会のドラマ分析」という方法論には致命的な弱点がある。それは、ドラマをずっと見続けなければならないということである。それは、映画であれ芝居であれ、その解説書を書こうとすれば、幕が上がってから幕が下りるまで、解説者はずっと座席にとどまらねばならないのと同じである。すなわち、これは、他所からやってくる社会外存在としての研究者の方法論ではなくて、内にとどまっている社会内存在としての研究者の方法論なのである。

さて、私は都市社会学の研究者のなかでは、いささか毛色が変わった研究者である。それは、あまり数多くない「都市における中範囲の理論」をやっているからと言うよりも、都市社会学だけをやっているわけではないという意味においてである。

私の研究の基本は、社会学史と社会学理論であるが、情報とコミュニケーション、都市と地域社会の分野でも仕事をしている。だから私は、特定の個別分野の社会学者ではなくて、ただの一般的な社会学者であるという自己認識をもっている。

私は、学説、理論、実証、実践の4つの分野の能力を、社会学者としてすべて身につけておかねばならないものだと思っている。なぜならば、学説を乗り越えるのが理論であり、理論が試されるのが実証であり、実証を

もとに社会が変革される実践が生まれるからである。それらは一連のものであり、ひとつの分野に閉じこもっては、まったく不十分である。今振り返って考えると、私の恩師である越智昇は、この4つの能力をすべて身につけていた⁸⁾。私は、意識してそうしようとしたわけではないが、知らず知らず学んだのだろう。やはり師弟は似るものである。

私が越智先生のもとで学んでいたとき、私が在籍していた横浜市立大学と筑波大学とが合同でボランティア・アソシエーションについての調査をしたことがある。筑波大学のトップは駒井洋先生だった。石田佐恵子(大阪市立大学教授)や大谷信介(関西学院大学教授)とは、そのとき以来の知り合いなのだが、それからだいぶ経って私が大学で職を得たあるとき、大谷さんが私を「越智先生の秘蔵っ子」と他の研究者に紹介してくれた。とても嬉しかった。またあるとき、社会学史学会で懇意にしている三上剛史(追手門学院大学教授)が、冗談めかして「早川さんは闘う社会学者だけど僕は闘わない社会学者だから」と言ったことがある。この「闘う社会学者」というネーミングもとても気に入ったので、自分のフェイスブック・ページのタイトルにつけさせていただいた。

しかし、闘う＝実践という意味では、もちろん私ほど過激ではなかったけれども、越智昇も学問の世界ばかりではなく、行政や地域社会でも仕事をし続けた人であった⁹⁾。越智昇先生もまた、闘う社会学者だったと思う。私は、いつの間にか自分が出会った頃の先生の年齢になった。越智先生が亡くなって、もう15年になる。(2019年盛夏、お盆を前にして)

注

- 1) 鈴木 広「アーバニズム論の現代的位相」鈴木広先生古稀記念論集刊行委員会編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房、2001年、p.1.
- 2) 斎藤吉雄「本学会の課題と展望」『日本都市社会学会年報』創刊号、1983年、p.6.
- 3) 同上。
- 4) それゆえ、このⅡ象限の研究はⅠ象限の研究に限りなく接近する。
- 5) この点は、以前にも指摘したことがある。早川洋行「社会学と実証すること—コント・J.S.ミル、アドルノ、ポバー」日本社会学理論学会『現代社会学理論研究』第9号、2015年3月、pp.28-40.
- 6) 同じゼミの先輩に池田寛二(法政大学教授)がいる。横浜市立大学には大学

院が経済学研究科だけだったので、社会学を専門的に学ぶために池田さんは東京都立大学大学院へ、私は中央大学大学院へ進学した。その後、池田さんが日本大学の助手をされていた頃、同じく日本大学にいらっしゃった大塩俊介先生がやられていた大内宿調査に誘っていただき、真冬の農村調査を経験した。これは大変勉強になったし、とても懐かしい思い出である。

- 7) 「構造分析」というのは、政策決定過程を諸アクターの相関関係を軸にして解明しようという方法論である。それは、構造-機能主義を地域社会分析への適用したものだとも言えるだろう。
- 8) 越智昇は、京都大学文学部哲学科を卒業したのち愛媛大学を経て、日高六郎の紹介で横浜市立大学へ移った。彼は愛媛大学の頃から社会調査を始めたようである。私は、漁村の調査で酒が飲めなかったため苦労したという話を聞かされたことを覚えている。
- 9) 神奈川新聞は、越智昇の定年退官にあたって「地域で社会学実践の越智教授 きょう“お別れ講義”」という見出しで記事を掲載している。その記事の一部を引用しよう。「学問の基本をソクラテスの言った『よく生きることが大切だ』のよさとは何かを、社会的に追究していくことに置いた。具体的には、文化、生き方、ものの考え方など現象の底にある日本の原型をしっかりと踏まえる中で、都市生活のポイントとなる自発的な個人による仲間づくりをどう進めていったらいいのかを探ってきた。その研究成果は戦後の社会学研究の代表的なものひとつとして評価されているが、このベースとなっている“実践活動”がユニーク。『社会学というのはいくら立派な理論を掲げても、それが現実と符合していなければ何にもならない』という認識を基に、長年、社会の中に入り込んでの活動に力を入れている」（『神奈川新聞』1990年1月30日）。

参考文献

- 青木秀男『ホームレス・スタディーズ—排除と包摂のリアリティ』ミネルヴァ書房、2010年。
- 鯨坂 学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛編著『さまよえる大都市・大阪—「都心回帰」とコミュニティ』東信堂、2019年。
- 岩崎信彦・浦野正樹他『阪神・淡路大震災の社会学(1)(2)(3)』昭和堂、1999年。
- 奥田道大・田嶋淳子編『新版 池袋のアジア系外国人』明石書店、1995年。

- 越智 昇『啐啄同時』越智昇先生追悼集編集委員会，2006年。
- 倉沢 進・秋元律郎編著『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房，1990年。
- 倉沢 進・浅川達人編『新編 東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会，2004年。
- 佐藤慶幸『アソシエーションの社会学—行為論の展開』早稲田大学出版部，1982年。
- 佐藤慶幸『女性たちの生活ネットワーク—生活クラブに集う人びと』文眞堂，1988年。
- 鈴木広先生古稀記念論集刊行委員会編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房，2001年。
- 園部雅久『再魔術化する都市の社会学：空間概念・公共性・消費主義』ミネルヴァ書房，2014年。
- 高木恒一『都市住宅政策と社会—空間構造—東京圏を事例として』立教大学出版会，2012年。
- 高橋勇悦『家郷喪失の時代—新しい地域文化のために』有斐閣選書，1981年。
- 武田俊輔『コモنزとしての都市祭礼—長浜曳山祭の都市社会学』新曜社，2019年。
- 武田尚子『近代東京の地政学—青山・渋谷・表参道の開発と軍用地』吉川弘文館，2019年。
- 谷 富夫『民族関係の都市社会学—大阪猪飼野のフィールドワーク』ミネルヴァ書房，2015年。
- 田中研之輔『都市に刻む軌跡—スケートボーダーのエスノグラフィー』新曜社，2016年。
- 田中重好『地域から生まれる公共性—公共性と共同性の交点』ミネルヴァ書房，2010年。
- 田中重好・正村俊之・船橋晴俊『東日本大震災と社会学—大災害を生み出した社会』ミネルヴァ書房，2013年。
- 玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院，2009年。
- 徳田 剛・二階堂裕子・魁生由美子『外国人住民の「非集住地域」の地域特性と生活課題—結節点としてのカトリック教会・日本語教室・民族学校の視点から』創風社出版，2016年。
- 中澤秀雄『住民投票運動とローカルレジーム—新潟県巻町と根源的民主主義の

- 細道1994-2004』ハーベスト社, 2005年.
- 中筋直哉『群集の居場所—都市騒乱の歴史社会学』新曜社, 2005年.
- 中筋直哉・五十嵐泰正編『よくわかる都市社会学』ミネルヴァ書房, 2013年.
- 似田貝香門・松原治郎編『住民運動の論理』学陽書房, 1976年.
- 似田貝香門・蓮見音彦編『都市政策と市民生活—福山市を対象に』東京大学出版会, 1993年.
- 似田貝香門・吉原直樹編『震災と市民1・2』東京大学出版会, 2015年.
- 蓮見音彦・似田貝香門・矢澤澄子編『都市政策と地域形成—神戸市を対象に』東京大学出版会, 1990年.
- 藤田弘夫『都市と国家—都市社会学を越えて』ミネルヴァ書房, 1990年.
- 藤田弘夫『都市と権力—飢餓と飽食の歴史社会学』創文社, 1991年.
- 藤田弘夫「日本の都市社会学史をどのように考えるか—都市社会学発展の多様性と多系性」池岡義孝・西原和久編『戦後日本社会学のリアリティ』東信堂, 2016年.
- 吉原直樹『都市社会学 歴史・思想・コミュニティ』東京大学出版会, 2018年.
- 町村敬志「低成長期における都市社会運動の展開—住民運動と『新しい社会運動』の間」栗原彬・庄司興吉編『社会運動と文化形成』東京大学出版会, 1987年.
- 町村敬志『「世界都市」東京の構造転換—都市リストラクチャリングの社会学』東京大学出版会, 1994年.
- 松橋達矢『モダン東京の歴史社会学—「丸の内」をめぐる想像力と社会空間の変容』ミネルヴァ書房, 2012年.
- 松本康編『都市社会学・入門』有斐閣アルマ, 2014年.
- 森岡清志・北川由紀彦編『都市社会構造論』NHK出版, 2018年.
- 森元 孝『逗子の市民運動—池子米軍住宅建設反対運動と民主主義の研究』御茶の水書房, 1996年.
- 渡戸一郎「都市社会学」鈴木幸寿編著『新版 社会学史』学文社, 1995年.
- 渡戸一郎・田嶋淳子・広田康生『都市的世界/コミュニティ/エスニシティ』明石書店, 2003年.
- 渡邊 登『「核」と対峙する地域社会: 巻町から柏崎刈羽, そして韓国へ』リベルタ出版, 2017年.